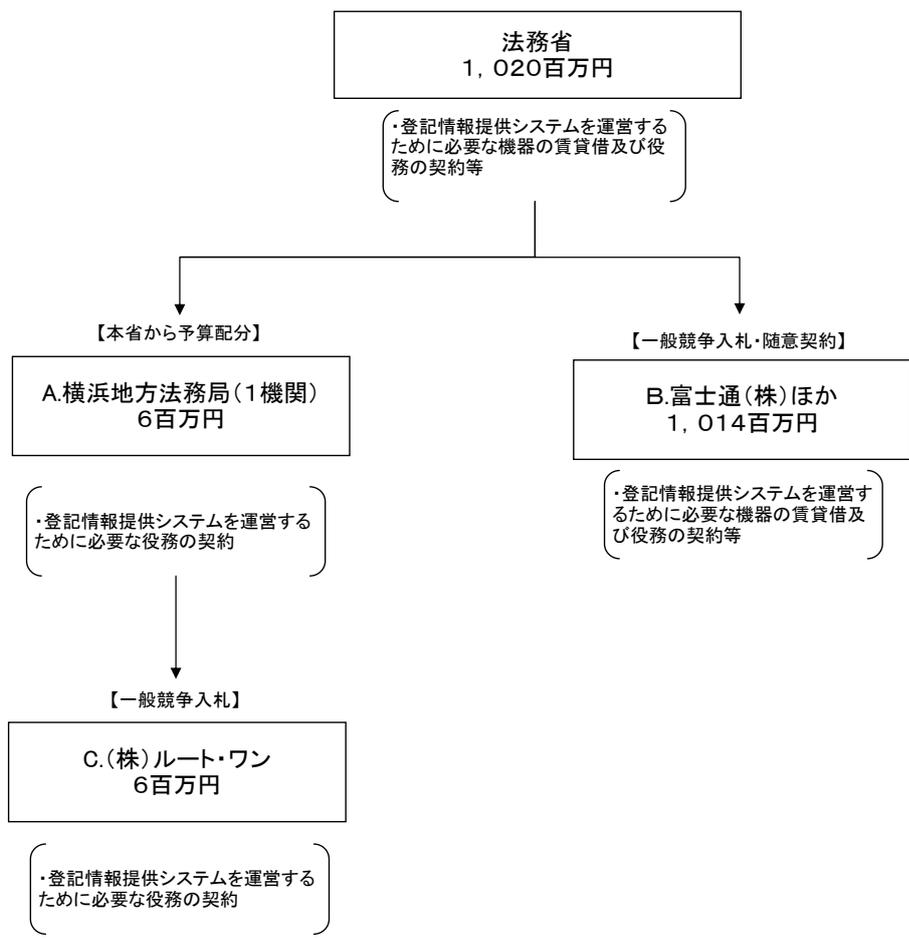


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		総務課長 小出邦夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条		関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「法務省所管オンライン利用促進重点手続に関する業務プロセス改革計画(改定)」(平成25年3月29日改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用できるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,148	1,133	1,040	1,265		
		補正予算	0	△ 45	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		1,148	1,088	1,040	1,265		
	執行額		649	1,014	1,020			
執行率(%)		56.5%	93.2%	98.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率		成果実績	%	61.66	67.69	72.77	71
			達成度	%	86.8	95.3	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績 (当初見込み)	利用件数 (万件)	6,861	7,727	8,783	—
単位当たりコスト	全部事項 380円 地図等 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	87	—					
	借料及び損料	685	—					
	雑役務費	493	—					
	計	1,265	—					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国が実施する必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	オンライン利用拡大行動計画において掲げられた対象手続である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電気通信回線による登記情報の提供に要する費用は、登記手数料令により定められ、受益者との負担関係は、妥当と考えている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	複数者が応札できるシステムの調達仕様とするなどして、全体のコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された成果物等については、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。</p> <p>登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案があることから、引き続き、システム的设计書を応札予定者に公開しつつ、政府CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本の見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0025	平成23年	0023	平成24年	0025

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.横浜地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関へ予算配分	6			
計		6	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	208			
雑役務費	登記情報提供システムの業務代行システムの設計・開発等作業	189			
雑役務費	登記情報提供システムの機能追加開発等作業	80			
雑役務費	登記情報提供システムのサービス向上のための機能追加等開発	22			
雑役務費	新登記情報提供システムへの切替に伴う旧登記情報提供システム機器の撤去	4			
計		503	計		0
C.(株)ルート・ワン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	警備業務委託	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札)	登記情報提供システムの機能改修等、保守及び運用支援等の委託	503 (208)	1	98.3%
2	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	446 (429)	1	99.8%
3	富士通エフ・アイ・ピー(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム用不正進入防止装置の調達等	35 (33)	1	88.2%
4	(株)インターネットイニシアティブ (一般競争入札)	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービスの調達	22	1	96.6%
5	日本電子計算機(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム入退室管理機器の調達	4	1	99.6%
6	京セラコミュニケーションシステム (株)(一般競争入札)	登記情報提供システムのセキュリティ監査業務外部委託	3	5	78.5%
7	(株)日興商会 (少額随契)	サーバ用ソフトの購入	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ルート・ワン (一般競争入札)	登記情報センター室横浜分室の警備業務の委託	6	6	44.0%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。